

J A M 政策NEWS

2004年9月10日 第2005-03号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

働きながら子どもを産み育てやすい社会の実現を

「少子化への対応を推進する国民会議」で連合・笹森会長発言

9月3日、総理官邸で第6回「少子化への対応を推進する国民会議」が開催されました。同会議は、総理主宰の下、国民的な理解と広がりをもって少子化への対応を図るため、地域・労使・マスコミなど各界関係者の代表により構成され、1999年から開催されているもので、連合からは、笹森会長が委員として参加しています。

会議では、「少子化社会対策大綱」(2004年6月閣議決定)の概要および最近の少子化をめぐる動向、国民会議の各参加団体による新たな取り組みの推進について事務局より報告があり、続いて、各団体からの発言がありました。

笹森会長の発言は次の通りです。

今の日本社会は、子どもや子育て中の人にやさしいとはいえない。

妊娠・出産に関わる職場での不利益取り扱いや、非典型雇用労働者の増加で育休などの制度が利用できない層が増えている。職場の環境整備は労使の社会的責任として、積極的に取り組んでいく。

『働いていると子どもを産み育てにくい日本』から『働いているから子どもを産み育てやすい日本』へ変えていくことが重要だ。政府としても、最低限これだけは実現するというものを明確に打ち出し、集中的な取り組みを行ってほしい。

このほか、日本経団連からは、性別役割分業意識の改革に向けた取り組み、多様な働き方の実現に向けた検討、保育サービスの拡充、若年の雇用創出に向けた地域労使の取り組みなどについて、報告がありました。

最後に、小泉総理大臣は「政府としては、少子化対策は国を挙げて取り組むべき課題として、保育所の受け入れ児童数を3年間で15万人増やすなど、集中的に取り組んできた。大綱に基づき、今後もさらなる取り組みを推進する中で、各団体においても国民的取り組みを一層進めてほしい。」と述べました。

政府の取り組みは不十分

意見交換の中では、政府のこれまでの少子化対策は効果がでていないなどの厳しい意見が出されています。

小泉首相就任時の公約の目玉は「保育所待機児童ゼロ」でしたが、待機児童数は平成15年まで増え続けていました。平成16年にようやく5年ぶりに減少に転じましたが、2万6千人(H.15年4月)が2万4千人(H.16年4月)と、わずか2千人減少しただけに留まっています。

少子化対策大綱の4つの重点課題

2004年6月閣議決定

1. 若者の自立とたくましい子どもの育ち
若者の就労支援、奨学金の充実など
2. 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
男性の子育て促進、労働時間の短縮、妊娠・出産しても安心して働き続けられる環境整備など
3. 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解
乳幼児とふれあう機会の充実など
4. 子育ての新たな支え合いと連帯
就学前児童の教育・保育の充実、放課後対策、地域子育て支援拠点の整備、家庭教育支援、児童虐待防止対策推進、不妊治療への支援など